

武蔵野市の年次財務報告書

～「統一的な基準」による財務書類～

令和2(2020)年度

速報版

令和3(2021)年11月



武蔵野市

目 次

◎	はじめに	1
◎	報告書について	1
I	財務書類から分かる武蔵野市の現況	3
1	武蔵野市の財務書類	4
2	財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）	6
(1)	財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～	6
(2)	行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～	6
(3)	公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え	7
II	一般会計等財務書類	9
1	貸借対照表	10
(1)	貸借対照表とは	12
(2)	貸借対照表から分かること	12
①	総括	12
②	資産保有状況	13
③	前年度比較	13
④	市民一人当たりの資産額、負債額	14
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率	14
⑥	有形固定資産の行政目的別割合	15
⑦	有形固定資産減価償却率	16
⑧	個別施設の状況（参考）	16
⑨	長期延滞債権及び未収金	17
⑩	長期貸付金	17
⑪	注記（参考）	18
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	20
(1)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは	22
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること	22
①	総括	22
②	経常費用の構成比	22
③	前年度比較	23
④	受益者負担比率	23
3	資金収支計算書	24
(1)	資金収支計算書とは	26
(2)	資金収支計算書から分かること	26
①	総括	26
②	前年度比較	26
③	フリー・キャッシュ・フロー	27
④	地方債等償還可能年数	27
	むさしのさんの家計簿	28
	参考資料	29
	貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）	30
	行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）	31
	資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）	31
	近隣団体及び類似団体の財政状況～令和元年度財務書類より～	32

◎ はじめに

本市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計による財務諸表を平成10年度決算から公表してきました。こうした動きは全国に広がり、平成27年1月、全国共通の基本的ルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示されたことから、本市においても平成28年度決算から同基準による財務書類を作成しています。

現在、本市の財政状況は健全な水準にあるといえますが、中長期の財政見通しとして、生産年齢人口の減少による市税収入の減少、少子高齢化の進展や高齢者の単身世帯の増加による社会保障関係経費の増加、老朽化する公共施設や都市インフラの更新等による支出の増加といった要因により、財政状況が次第に悪化していくことが懸念されています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、財政運営の先行きは未だ不透明な部分があります。

こうした状況においても、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かりやすく役に立つ財務情報を公表（見える化）し、より効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに市民サービスの向上につなげていきます。

なお、令和元年度の報告書に引き続き、より正確で適正な資料を作成するため、連結の対象となるすべての団体の決算を反映した「完成版」を3月に発行することとし、本報告書は「一般会計等」と「全体」の財務書類についてまとめた「速報版」としています。

◎ 報告書について

（１）財務書類の対象年度・作成基準日

財務書類の対象年度は令和2年度、作成基準日は令和3年3月31日です。出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（２）端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」と表示し、計数がないときは「-」と表示しています。

（３）本報告書における人口について

本報告書における市民一人当たりの金額の算出にあたっては、総務省が公表している財政状況資料集での算出方法にならい、当該年度の1月1日時点の住民基本台帳人口（令和3年1月1日：147,643人）を用いることとします。

(4) 作成対象とする範囲（会計区分）

年次財務報告書（完成版）では、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの財務書類を作成します。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、「一般会計等」は一般会計と同じです。「全体」は、公営事業会計など本市の全会計の合算によるものです。「連結」は、第三セクターなどの団体との合算です。

下表の網掛け部分（連結）は、年度末までに作成のうえ「完成版」で公表します。

なお、下水道事業会計について令和元年度までは連結対象としていませんでしたが、令和2年度より地方公営企業法の適用となり連結対象としています。

		区分			
武蔵野市	一般会計		一般会計等	連結	
	公営事業会計	法適用	水道事業会計		全体
			下水道事業会計		
		国民健康保険事業会計			
		介護保険事業会計			
		後期高齢者医療会計			
		湖南衛生組合			
	一部事務組合・広域連合	東京たま広域資源循環組合			
	東京都十一市競輪事業組合				
	東京都六市競艇事業組合				
東京市町村総合事務組合					
東京都後期高齢者医療広域連合					
		武蔵野市土地開発公社		地方三公社・第三セクター	連結
		(一財) 武蔵野市開発公社			
		(公財) 武蔵野市福祉公社			
		(公財) 武蔵野文化事業団			
		(公財) 武蔵野健康づくり事業団			
		(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団			
		(公財) 武蔵野市国際交流協会			
		(公財) 武蔵野市子ども協会			
		(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団			
		(有) 武蔵野交流センター			
		(公社) 武蔵野市シルバー人材センター			
		(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会			
		(社福) 武蔵野			
		武蔵野市民防災協会			
		(株) エフエムむさしの			

I 財務書類から分かる 武蔵野市の現況

1 武蔵野市の財務書類

● 貸借対照表（BS）

保有する資産・負債・純資産（令和3年3月31日現在）を示したものです。
将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代の負担である「純資産」の割合から、世代間の負担バランスが分かります。

（単位：億円）

資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	3,333	97%	3,731	96%	1 固定負債	247	7%	492	13%
①有形固定資産	2,870	83%	3,219	83%	①地方債等	103	3%	202	5%
i 事業用資産	1,929	42%	1,930	37%	②長期未払金	-	-	-	-
減価償却累計額	△ 488		△ 488		③引当金	141	4%	141	4%
ii インフラ資産	1,752	41%	2,199	45%	④その他	2	0%	148	4%
減価償却累計額	△ 329		△ 450		2 流動負債	22	1%	39	1%
iii 物品	8	0%	60	1%	①1年内償還予定 地方債等	14	0%	21	1%
減価償却累計額	△ 3		△ 33		②未払金・未払費用	0	0%	9	0%
②無形固定資産	1	0%	29	1%	③引当金	6	0%	7	0%
③投資その他資産	462	13%	484	13%	④その他	1	0%	3	0%
2 流動資産	107	3%	141	4%	負債合計	269	8%	530	14%
①現金預金	44	1%	68	2%	純資産の部				
②基金	60	2%	60	2%	純資産合計	3,171	92%	3,341	86%
③その他	3	0%	13	0%	負債・純資産合計	3,440	100%	3,872	100%
資産合計	3,440	100%	3,872	100%					

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

- 資産合計は3,440億円で、土地、建物、工作物（道路等）などの有形固定資産が83%を占めています。
- 純資産合計は3,171億円で、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92%と高い水準です。
- 負債合計は269億円で、資産合計に占める割合は8%です。この比率が低いほど将来世代の負担が少なくなることになります。

● 資金収支計算書（CF）

（単位：億円）

項目	一般会計等	全体
(1) 業務活動収支	60	78
①業務支出	753	1,010
②業務収入	813	1,082
③臨時支出	-	0
④臨時収入	-	6
(2) 投資活動収支	△ 32	△ 44
①投資活動支出	70	80
②投資活動収入	38	36
(3) 財務活動収支	△ 15	△ 18
①財務活動支出	16	23
②財務活動収入	1	4
1 本年度資金収支額（1）～（3）計	13	16
2 前年度末資金残高	29	51
3 本年度末資金残高（1+2）	43	67
4 本年度末歳計外現金残高	1	1
5 本年度末現金預金残高（3+4）	44	68

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

1年間の現金の増減を次の3つの区分に分けたもので、資金配分の状況を示しています。

- (1) 業務活動：経常的な行政サービスの提供
- (2) 投資活動：固定資産や基金の増減
- (3) 財務活動：地方債（借入金）の発行・償還

一般会計等

- 業務活動収支はプラス60億円となりました。
- 投資活動収支はマイナス32億円となりました。
- 財務活動収支はマイナス15億円となりました。
- その結果、本年度は合計で13億円のプラスになり、本年度末現金預金残高は44億円となっています。

一致

● 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL・NW)

行政コスト計算書…発生主義の考え方に基づいて費用（現金支出を伴わない減価償却費等含む）と収益を示したもので、民間の損益計算書にあたります。
 (下表項目1～6) 現金支出を伴わないコストを含めて、行政サービスの提供にいくらかかったかが分かります。

純資産変動計算書…純資産の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書の費用から収益を差し引いた純行政コストが当年度の財源で賄われているかどうか分かります。
 (下表項目6～12)

(単位：億円)

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	785	100%	1,057	100%
①人件費（職員給料・議員報酬など）	97	12%	103	10%
②物件費等（物件費・維持補修費など）	270	35%	318	30%
うち減価償却費	35	4%	52	5%
③その他業務費用	8	1%	12	1%
④移転費用（社会保障給付、補助金等）	410	52%	624	59%
2 経常収益 計	22		67	
①使用料及び手数料	14		56	
②その他	8		11	
3 純経常行政コスト (1-2)	763		990	
4 臨時損失（資産除売却損など）	17		18	
5 臨時利益（資産売却益など）	2		5	
6 純行政コスト (3+4-5)	778		1,003	
7 財源	809		1,043	
税金等（市税など）	582		729	
国県等補助金（国庫補助金、都補助金など）	227		315	
8 本年度差額 (7-6)	31		40	
9 その他	3		5	
10 本年度純資産変動額 (8+9)	34		46	
11 前年度末純資産残高	3,136		3,296	
12 本年度末純資産残高 (10+11)	3,171		3,341	

行政コスト計算書部分

純資産変動計算書部分

一致

一般会計等

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

- 1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は802億円、収益合計は24億円、差引きの純行政コストは778億円となっています。財源（税金等、国県等補助金）は809億円で、本年度差額はプラス31億円となっています。
- 本年度差額のプラス等により、令和2年度の純資産は34億円増加し、年度末の純資産残高は3,171億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。
- 本年度差額のプラスは、本年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が本年度の財源（税金等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

各会計の区分

【一般会計等】：一般会計

【全体】：【一般会計等】＋特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）＋水道事業会計＋下水道事業会計

* 下水道事業会計は令和2年度より地方公営企業法の適用となり連結対象としています。

2 財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（1）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

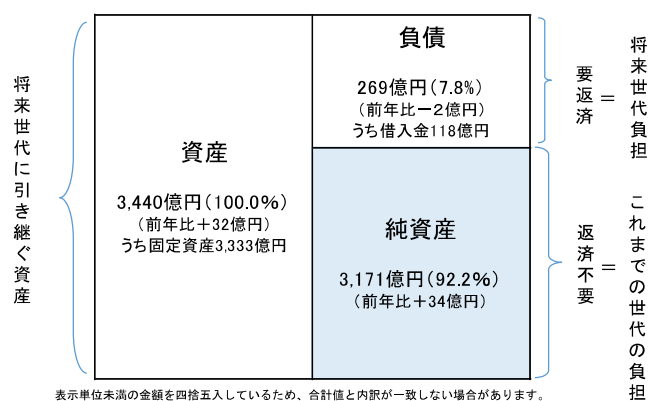
○ 借入金の割合は健全な水準にあります

令和2年度末の一般会計の借入金残高は118億円です。借入金は公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,333億円に占める借入金の割合は3.5%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は2.0年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

○ 純資産比率は高い水準にあります

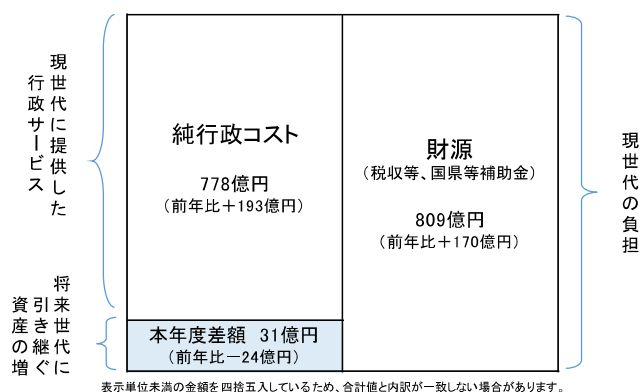
純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、92.2%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。



（2）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

○ 行政コストの現世代の負担状況

本年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。国からの補助金により特別定額給付金等を給付したことで、純行政コストは193億円増加、財源は170億円増加しました。本年度差額31億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加と負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると31億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。



*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。

【計算式】{地方債 (BS) + 1年内償還予定地方債 (BS)} ÷ 業務活動収支 (CF)

(3) 公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え

○ 公共施設等の有形固定資産減価償却率

公共施設や道路などのインフラ等（以下「施設等」という）の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は56.9%となっています。

施設等には、老朽化が進んでいるものと新設したものが混在していますが、全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

令和2年度末時点で保有している全ての施設等における当初の価値と現在価値の差額（減価償却累計額）は817億円となっており、老朽化した施設等を更新していくには大きな金額がかかります。今後も施設等の長寿命化を進めるために、更新の方針などについて検討を進めていきます。

施設等の当初の価値	施設等の取得価額	施設等の減価償却累計額	価値の下落分 (有形固定資産減価償却率)
	1,435億円(100.0%) (前年比+27億円)	817億円(56.9%) (前年比+34億円)	
		618億円(43.1%) (前年比-7億円)	施設等の現在価値

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

○ 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金といった基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた投資的経費への充当を目的とした基金の残高は、前年度末より24億円増の400億円となりました。

今後は小中学校の建替え及び施設等の更新費用などが増加することが見込まれていますが、経常経費の縮減や施設等の総量の縮減等を図るとともに、引き続き基金の積立を着実に進めていきます。

なお、財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策として11億円取り崩しましたが、年度末に10億円積み立て、残高は前年度末より1億円減の60億円となりました。

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額 (BS) ÷ {(物品を除く有形固定資産合計 (BS) - 建設仮勘定 (BS) - 土地 (BS)) + 減価償却累計額 (BS)}

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日 現在)

	科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	
	【資産の部】			【負債の部】			
固定資産 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など ▶事業用資産 市庁舎や学校など公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）や行政目的で使用しなくなった財産など ▶建設仮勘定 建設中の資産に係る支出額 ▶インフラ資産 道路、橋りょう、公園など ▶工作物 （インフラ資産） 道路舗装、橋りょう、公園樹木・遊具など ▶物品 取得価額50万円以上の物品、車両 ▶ソフトウェア 住民情報系システムや財務会計システムなど	固定資産	333,305	2,258	固定負債	24,703	167	固定負債 1年を超えて返済時期が到来する負債 ▶地方債 資産の形成等のために借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額 ▶退職手当引当金 在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額 ▶損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務
	有形固定資産	287,034	1,944	地方債	10,336	70	
	事業用資産	144,155	976	退職手当引当金	6,423	44	
	土地	97,596	661	損失補償等引当金	7,715	52	
	建物	90,504	613	その他	229	2	
	建物減価償却累計額	△ 46,358	△ 314	流動負債	2,202	15	
	工作物	3,660	25	1年内償還予定地方債	1,445	10	
	工作物減価償却累計額	△ 2,424	△ 16	未払金	0	0	
	建設仮勘定	1,177	8	賞与等引当金	624	4	
	インフラ資産	142,350	964	預り金	133	1	
	土地	125,871	853	負債合計	26,906	182	
	建物	221	1	【純資産の部】			
	建物減価償却累計額	△ 133	△ 1	固定資産等形成分	339,277	2,298	
	工作物	49,134	333	剰余分（不足分）	△ 22,226	△ 151	
	工作物減価償却累計額	△ 32,760	△ 222				
	建設仮勘定	17	0				
	物品	806	5				
	物品減価償却累計額	△ 277	△ 2				
	無形固定資産	63	0				
	ソフトウェア	63	0				
投資その他の資産	46,207	313					
投資及び出資金	2,233	15					
有価証券	42	0					
出資金	2,167	15					
その他	24	0					
長期延滞債権	437	3					
長期貸付金	2,149	15					
基金	41,426	281					
その他	41,426	281					
徴収不能引当金	△ 38	△ 0					
流動資産	10,653	72					
現金預金	4,408	30					
未収金	298	2					
短期貸付金	5	0					
基金	5,968	40					
財政調整基金	5,968	40					
徴収不能引当金	△ 26	△ 0					
資産合計	343,957	2,330	純資産合計	317,051	2,147		
			負債・純資産合計	343,957	2,330		

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日 現在)

科目	金額(百万円)			科目	金額(百万円)		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	333,305	331,334	1,970	固定負債	24,703	24,780	△ 76
有形固定資産	287,034	287,503	△ 468	地方債	10,336	11,649	△ 1,313
事業用資産	144,155	145,283	△ 1,128	退職手当引当金	6,423	6,860	△ 436
土地	97,596	97,754	△ 158	損失補償等引当金	7,715	6,006	1,708
建物	90,504	88,984	1,520	その他	229	264	△ 35
建物減価償却累計額	△ 46,358	△ 44,410	△ 1,948	流動負債	2,202	2,293	△ 91
工作物	3,660	3,280	380	1年内償還予定地方債	1,445	1,589	△ 144
工作物減価償却累計額	△ 2,424	△ 2,313	△ 111	未払金	0	5	△ 5
建設仮勘定	1,177	1,989	△ 812	賞与等引当金	624	564	60
インフラ資産	142,350	142,083	267	預り金	133	135	△ 2
土地	125,871	125,048	823	負債合計	26,906	27,073	△ 167
建物	221	191	29	【純資産の部】			
建物減価償却累計額	△ 133	△ 122	△ 11	固定資産等形成分	339,277	337,444	1,833
工作物	49,134	48,369	765	余剰分(不足分)	△ 22,226	△ 23,805	1,579
工作物減価償却累計額	△ 32,760	△ 31,403	△ 1,356				
建設仮勘定	17	-	17				
物品	806	380	426				
物品減価償却累計額	△ 277	△ 242	△ 35				
無形固定資産	63	84	△ 22				
ソフトウェア	63	84	△ 22				
投資その他の資産	46,207	43,747	2,460				
投資及び出資金	2,233	2,208	24				
有価証券	42	42	0				
出資金	2,167	2,167	0				
その他	24	-	24				
長期延滞債権	437	416	21				
長期貸付金	2,149	2,164	△ 15				
基金	41,426	38,991	2,435				
その他	41,426	38,991	2,435				
徴収不能引当金	△ 38	△ 33	△ 5				
流動資産	10,653	9,378	1,274				
現金預金	4,408	3,061	1,347				
未収金	298	226	72				
短期貸付金	5	5	0				
基金	5,968	6,105	△ 137				
財政調整基金	5,968	6,105	△ 137				
徴収不能引当金	△ 26	△ 18	△ 8				
資産合計	343,957	340,712	3,245	純資産合計	317,051	313,639	3,412
				負債・純資産合計	343,957	340,712	3,245

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など、将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など、将来世代が負担するものです。純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



(2) 貸借対照表から分かること

① 総括

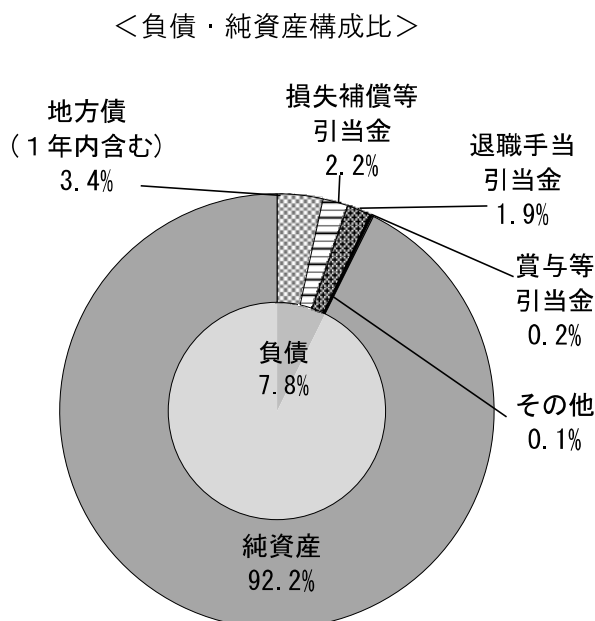
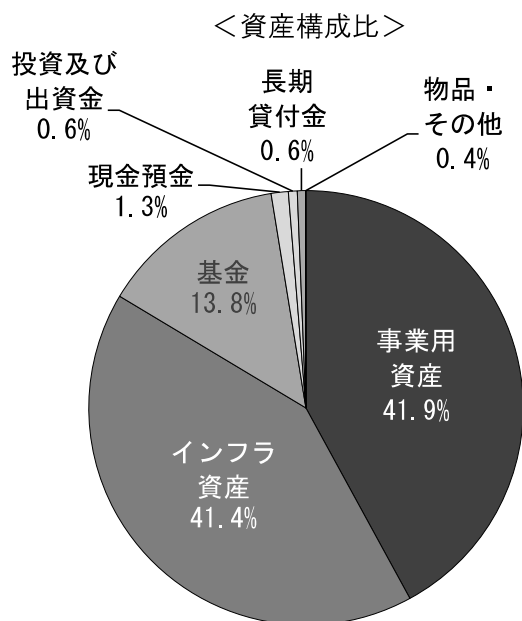
令和2年度末時点で、資産合計は3,440億円、負債合計は269億円、純資産合計は3,171億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は7.8%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐ資産が多いと言えます。

<貸借対照表（要約）>

（単位：百万円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	144,155	41.9%	地方債（1年内含む）	11,781	3.4%
インフラ資産	142,350	41.4%	退職手当引当金	6,423	1.9%
物品	529	0.2%	損失補償等引当金	7,715	2.2%
ソフトウェア	63	0.0%	賞与等引当金	624	0.2%
投資及び出資金	2,233	0.6%	その他	363	0.1%
長期貸付金	2,149	0.6%	負債合計	26,906	7.8%
基金	47,394	13.8%			
現金預金	4,408	1.3%			
その他	676	0.2%	純資産合計	317,051	92.2%
資産合計	343,957	100.0%	負債・純資産合計	343,957	100.0%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



② 資産保有状況

資産合計3,440億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が1,442億円(構成比41.9%)、道路や公園などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が1,424億円(同41.4%)となっています。これらと物品を合わせて、資産合計のうち約83%が土地、建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約65%を占めていますが、これは平均地価が高いことや建物等の減価償却が進んでいることによるものです。

③ 前年度比較

前年度と比べて、当年度の資産合計は32億円増加、負債合計は2億円減少し、結果として純資産合計は34億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率(7.8%)は、前年度(7.9%)と比べて若干低下しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちながら、負債を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

＜資産の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
基金 (財政調整基金除く)	2,435	公共施設整備基金12億9千9百万円、学校施設整備基金11億2千5百万円の増加。
建物(事業用資産)	1,520	むさしのエコリゾート建設工事4億3千6百万円、エネルギー地産地消プロジェクト整備工事4億2千3百万円、第一小学校こどもクラブ増築工事1億9千6百万円の増加。
現金預金	1,347	次年度への繰越金の増に伴い13億4千7百万円の増加。
財政調整基金	△137	11億3千7百万円を取り崩し、年度末に10億円を積み立てたことによる減少。

＜負債の主な増減理由＞

(単位：百万円)

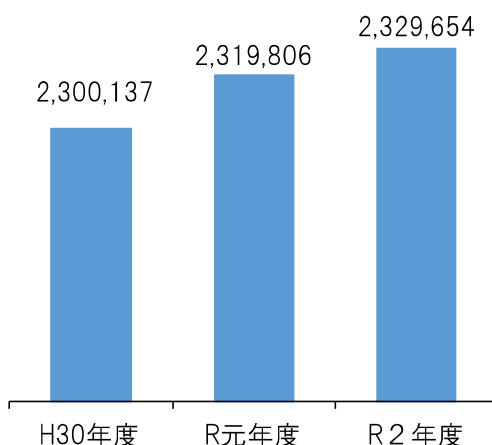
科目	増減	主な理由
損失補償等引当金	1,708	土地開発公社の道路用地及び公共用地の取得費にかかる新規借入により21億3千2百万円増加、道路用地の買戻しに伴い3億9千万円減少。
地方債（1年内含む）	△1,457	元金償還により15億8千9百万円減少、借入により1億3千2百万円増加。

④ 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は233万円、負債額は18万円、純資産額は215万円となっています。

＜市民一人当たりの資産額の推移＞

(単位：円)



⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等と将来償還が必要な地方債の割合を算出することで、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債（1年内償還予定地方債を含む）の割合を算出しています。社会資本等形成の将来世代の負担比率は3.9%となっています。

前年度に比べ、将来世代の負担比率は減少しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちながら、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を過度に先送りしないように努めています。

＜社会資本等形成の世代間負担比率＞

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	世代間負担比率	
				当年度	前年度
有形・無形固定資産合計	287,097	地方債残高 ※	11,055	3.9%	4.3%

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に基づき、地方債残高のうち、臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を控除した額

⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

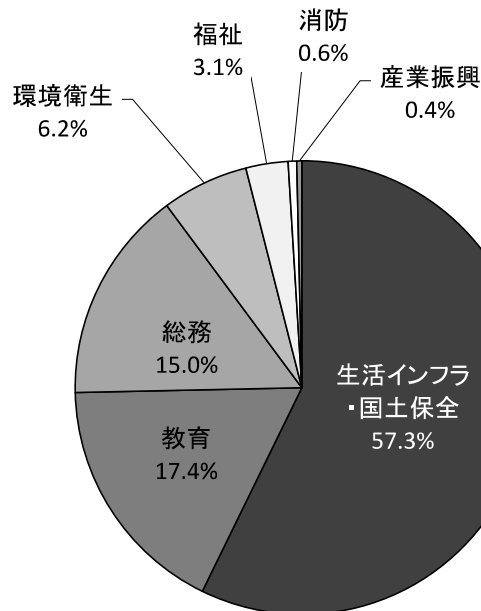
道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が1,645億円で57.3%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの「教育」が499億円で17.4%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が430億円で15.0%となっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる「生活インフラ・国土保全」の金額の割合が高くなっています。

＜有形固定資産の行政目的別割合＞

(単位：百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比	
			当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	164,544	57.3%	57.2%
教育	小中学校、給食施設、図書館、総合体育館	49,853	17.4%	17.4%
福祉	高齢者総合センター、保育園	8,798	3.1%	3.0%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	17,910	6.2%	6.2%
産業振興	商工会館	1,106	0.4%	0.4%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1,810	0.6%	0.6%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	43,013	15.0%	15.2%
合計		287,034	100.0%	100.0%

＜有形固定資産の行政目的別割合＞



⑦ 有形固定資産減価償却率

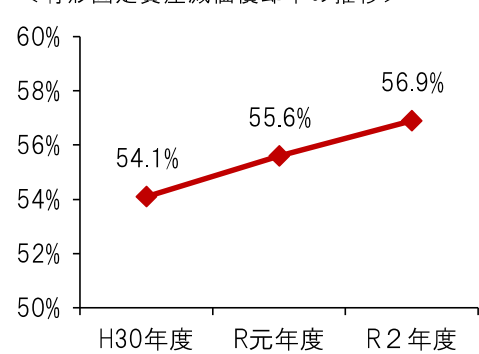
建物、工作物の当初取得時の価額の合計1,435億円に対し、減価償却累計額は817億円となっており、市全体としての資産の経年の程度が56.9%であることが分かります。むさしのエコレポート建設工事などによる取得価額の増加はあったものの、減価償却累計額の増加などにより、前年度に比べて有形固定資産減価償却率は上昇しています。今後の施設等の更新に備えた蓄えが必要になります。

事業用資産は、減価償却により毎年約20億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和2年度末で488億円、インフラ資産は、減価償却により毎年約14億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和2年度末で329億円になっています。

<有形固定資産減価償却率> (単位：百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	
			当年度	前年度
事業用資産				
建物	90,504	46,358	51.2%	49.9%
工作物	3,660	2,424	66.2%	70.5%
インフラ資産				
建物	221	133	60.2%	63.9%
工作物	49,134	32,760	66.7%	64.9%
合計	143,519	81,675	56.9%	55.6%

<有形固定資産減価償却率の推移>



⑧ 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位：百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	取得年度	耐用年数	経過年数
本庁舎	土地	2,142	—	—			
	建物	5,857	3,686	62.9%	S55	50年	40年
武蔵野プレイス	土地	2,549	—	—			
	建物	3,815	762	20.0%	H22	50年	10年
中央市政センター	土地	741	—	—			
	建物	88	71	80.7%	H2	38年	30年

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は施設のうち、主な建物について記載しています。

※2. 建物の取得価額には近年の改修工事等も含まれているため、単純に経過年数に比例して有形固定資産減価償却率が高くなるわけではありません。

⑨ 長期延滞債権及び未収金

税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分(前年度以前のもの)は長期延滞債権、当年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。また、過去の平均不納欠損率(8.7%)により、徴収不能引当金を計上しています。

収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めています。令和2年度の市税の徴収率は98.9%となりました。

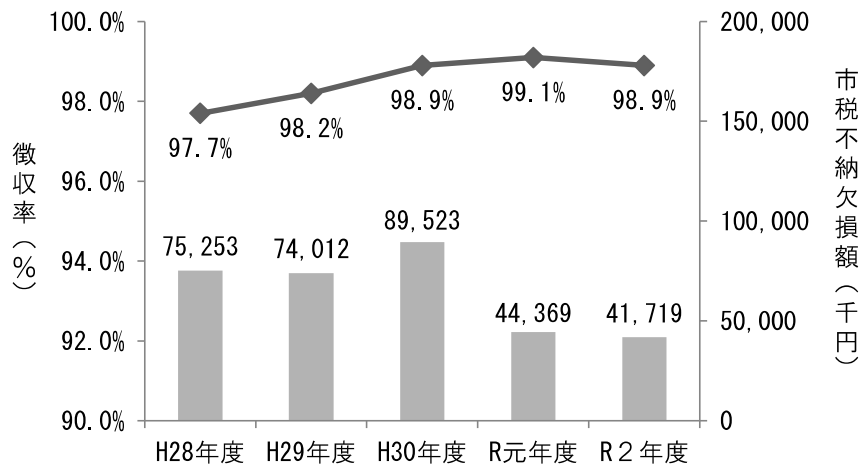
長期延滞債権の明細 (単位：千円)

種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金計上額	
		当年度	前年度
税等			
市税	166,329	14,455	13,629
その他			
分担金・負担金	2,315	201	138
使用料・手数料	14,194	1,234	944
諸収入	254,279	22,098	18,571
合計	437,117	37,988	33,282

未収金の明細 (単位：千円)

種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金計上額	
		当年度	前年度
税等			
市税	259,109	22,518	14,162
その他			
分担金・負担金	411	36	72
使用料・手数料	2,512	218	280
諸収入	35,900	3,120	3,538
合計	297,932	25,892	18,052

＜市税の徴収率と不納欠損額の推移(参考)＞



⑩ 長期貸付金

(単位：百万円)

内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	1,990	(一財)武蔵野市開発公社がリファイナンスを行うにあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担保に市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	159	市民が(公財)武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けています。平成26年度に新規の受付は終了。
合計	2,149	

⑪ 注記（参考）

i 資産の評価基準

資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価により計上しています。

ii 固定資産の評価基準及び評価方法

【 】内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 【備忘価額 1 円】	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

iii 物品及びソフトウェアの計上基準

■物品

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

■ソフトウェア

住民情報系システム、財務会計システムなどの主なシステムを計上しています。

iv 固定資産の減価償却

■有形固定資産：定額法

主な耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）により設定しています。

項目	耐用年数
建物	10～50年
工作物（道路、橋りょう、公園、防火水槽など）	20～100年
物品	3～10年

■無形固定資産：定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

v リース取引の処理方法

■ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

■オペレーション・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

vi 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

vii 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

■有価証券

取得原価で計上しています。

■出資金

出資金額で計上しています。

viii 引当金の計上基準及び算定方法

■徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金について、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

■退職手当引当金

職員全員が自己都合により退職した場合に必要となる支給額（財政健全化法に基づく算定）を計上しています。

■損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。本市では、武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業、公益財団法人武蔵野市子ども協会に対する償還金補助を計上しています。

■賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（在籍者の翌年度6月支給予定額×4/6カ月）を計上しています（会計年度任用職員分は除く）。

■投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上します（今年度の計上はありません）。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)		
			金額(百万円)	余剰分 (不足分)
経常費用	78,488	532		
業務費用	37,535	254		
人件費	9,726	66		
職員給与費	8,071	55		
賞与等引当金繰入額	624	4		
退職手当引当金繰入額	472	3		
その他	559	4		
物件費等	27,033	183		
物件費	22,513	152		
維持補修費	1,014	7		
減価償却費	3,487	24		
その他	19	0		
その他の業務費用	777	5		
支払利息	131	1		
徴収不能引当金繰入額	58	0		
その他	588	4		
移転費用	40,952	277		
補助金等	23,536	159		
社会保障給付	12,686	86		
他会計への繰出金	4,697	32		
その他	33	0		
経常収益	2,162	15		
使用料及び手数料	1,376	9		
その他	785	5		
純経常行政コスト	76,326	517		
臨時損失	1,710	12		
災害復旧事業費	-	-		
資産除売却損	1	0		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	1,708	12		
その他	-	-		
臨時利益	231	2		
資産売却益	231	2		
その他	-	-		
純行政コスト	77,805	527		77,805
財源	80,910	548		80,910
税収等	58,203	394		58,203
国県等補助金	22,707	154		22,707
本年度差額	3,104	21		3,104
固定資産等の変動(内部変動)			1,526	△ 1,526
有形固定資産等の増加			2,930	△ 2,930
有形固定資産等の減少			△ 3,727	3,727
貸付金・基金等の増加			4,354	△ 4,354
貸付金・基金等の減少			△ 2,031	2,031
資産評価差額			-	-
無償所管換等	287	2	287	-
その他	20	0	20	-
本年度純資産変動額	3,412	23	1,833	1,579
前年度末純資産残高	313,639	2,124	337,444	△ 23,805
本年度末純資産残高	317,051	2,147	339,277	△ 22,226

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

科目	金額（百万円）								
	当年度	前年度	増減						
経常費用	78,488	61,109	17,379						
業務費用	37,535	36,034	1,501						
人件費	9,726	9,328	398						
職員給与費	8,071	6,455	1,616						
賞与等引当金繰入額	624	564	60						
退職手当引当金繰入額	472	615	△ 142						
その他	559	1,694	△ 1,136						
物件費等	27,033	25,970	1,063						
物件費	22,513	21,403	1,110						
維持補修費	1,014	1,109	△ 94						
減価償却費	3,487	3,439	48						
その他	19	19	△ 1						
その他の業務費用	777	737	40						
支払利息	131	138	△ 8						
徴収不能引当金繰入額	58	43	16						
その他	588	556	32						
移転費用	40,952	25,075	15,877						
補助金等	23,536	7,040	16,496						
社会保障給付	12,686	12,121	565						
他会計への繰出金	4,697	5,868	△ 1,171						
その他	33	47	△ 13						
経常収益	2,162	2,646	△ 484						
使用料及び手数料	1,376	1,590	△ 214						
その他	785	1,056	△ 271						
純経常行政コスト	76,326	58,463	17,863						
臨時損失	1,710	24	1,686						
災害復旧事業費	-	-	-						
資産除売却損	1	24	△ 22						
投資損失引当金繰入額	-	-	-						
損失補償等引当金繰入額	1,708	-	1,708						
その他	-	-	-						
臨時利益	231	11	219						
資産売却益	231	11	219						
その他	-	-	-						
				金額（百万円）					
				固定資産等形成分			余剰分（不足分）		
				当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
純行政コスト	77,805	58,476	19,330				77,805	58,476	19,330
財源	80,910	63,950	16,960				80,910	63,950	16,960
税収等	58,203	56,614	1,589				58,203	56,614	1,589
国県等補助金	22,707	7,336	15,371				22,707	7,336	15,371
本年度差額	3,104	5,474	△ 2,370				3,104	5,474	△ 2,370
固定資産等の変動（内部変動）				1,526	3,553	△ 2,027	△ 1,526	△ 3,553	2,027
有形固定資産等の増加				2,930	5,241	△ 2,311	△ 2,930	△ 5,241	2,311
有形固定資産等の減少				△ 3,727	△ 3,463	△ 264	3,727	3,463	264
貸付金・基金等の増加				4,354	4,250	104	△ 4,354	△ 4,250	△ 104
貸付金・基金等の減少				△ 2,031	△ 2,476	445	2,031	2,476	△ 445
資産評価差額				-	-	-	-	-	-
無償所管換等	287	211	77	287	211	77			
その他	20	△ 7	28	20	-	20	-	△ 7	7
本年度純資産変動額	3,412	5,677	△ 2,265	1,833	3,764	△ 1,931	1,579	1,914	△ 335
前年度末純資産残高	313,639	307,962	5,677	337,444	333,681	3,763	△ 23,805	△ 25,718	1,913
本年度末純資産残高	317,051	313,639	3,412	339,277	337,444	1,833	△ 22,226	△ 23,805	1,579

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。

費用は、行政サービス提供にかかった1年間のコストです。現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、必ず赤字（マイナス）になります。

『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、税金等がどのような姿で将来の市民に引き継がれているかを見することもできます。純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分され、貸借対照表の純資産の部と一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いため、企業会計で「黒字」「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」「マイナス」と表現します。

なお、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる支出及び収入については、それぞれ行政コスト計算書の経常費用と純資産変動計算書の国県等補助金に計上しているため、当該科目が前年度と比較し大きく増加しています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

① 総括

令和2年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は802億円、収益合計は24億円、差し引きの純行政コストは778億円となっています。財源（税金等、国県等補助金）は809億円で、「本年度差額」はプラス31億円となっています。

この「本年度差額」のプラス等により、純資産は34億円増加し、令和2年度末の純資産残高は3,171億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税金等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

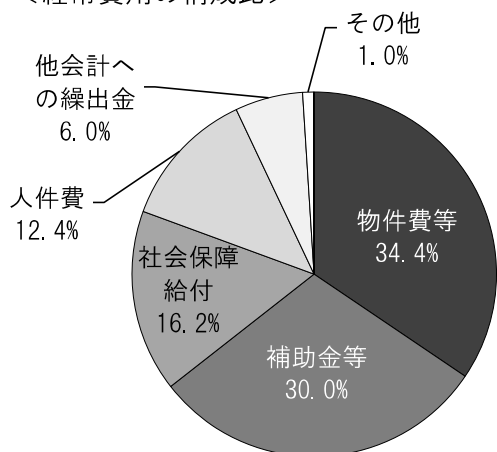
純資産のうち、「固定資産等形成分」が18億円増加しています。これは、貸借対照表の固定資産等が前年度に比べて18億円増加していることと対応しています。

② 経常費用の構成比

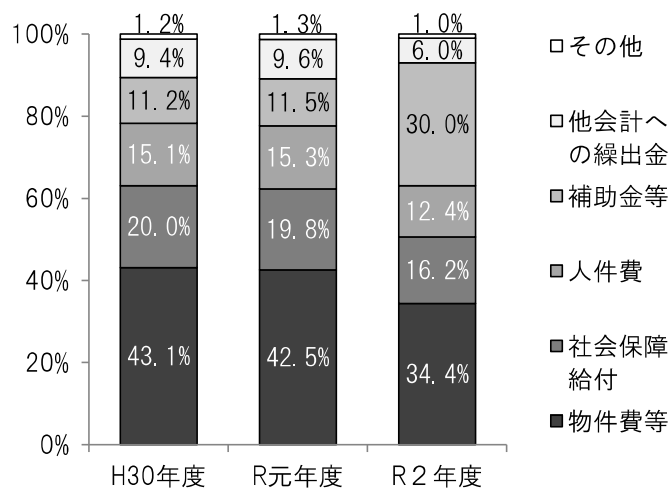
経常費用785億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が270億円（構成比34.4%）と最も大きく、次に特別定額給付金、下水道事業会計負担金、くらし地域応援券事業補助金などの補助金等が235億円（同30.0%）、生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付は127億円（同16.2%）となっています。なお、物件費

等に含まれる減価償却費35億円は、建物、工作物、物品の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

＜経常費用の構成比＞



＜経常費用の構成比（経年比較）＞



③ 前年度比較

行政コスト計算書及び純資産変動計算書の主な増減については、以下のとおりです。

＜主な増減理由（行政コスト計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
補助金等	16,496	特別定額給付金147億2千万円、下水道事業会計負担金11億8千8百万円による増加。
物件費等	1,063	GIGAスクールなどの情報教育指導事業10億1千8百万円、新型コロナウイルス感染症対策などの感染予防対策事業などにより1億2千1百万円増加。
他会計への繰出金	△1,171	地方公営企業法の適用による下水道事業会計への繰出金10億7千8百万円の減少。

＜主な増減理由（純資産変動計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
国県等補助金	15,371	特別定額給付金147億2千万円などによる増加。

④ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が785億円、経常収益が22億円で、受益者負担比率は2.8%となっています。特別定額給付金の増に伴い、「補助金等（移転費用）」が増加したため、受益者負担比率が前年度より1.5ポイント低下しています。

＜受益者負担比率＞

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額	当年度比率	前年度比率
経常収益	2,162	経常費用	78,488	2.8%	4.3%

3 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人当たり (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	75,326	510
業務費用支出	34,373	233
人件費支出	10,102	68
物件費等支出	23,553	160
支払利息支出	131	1
その他の支出	587	4
移転費用支出	40,952	277
補助金等支出	23,536	159
社会保障給付支出	12,686	86
他会計への繰出支出	4,697	32
その他の支出	33	0
業務収入	81,327	551
税込等収入	58,083	393
国県等補助金収入	21,102	143
使用料及び手数料収入	1,375	9
その他の収入	767	5
業務活動収支	6,002	41
【投資活動収支】		
投資活動支出	6,982	47
公共施設等整備費支出	2,891	20
基金積立金支出	4,056	27
投資及び出資金支出	24	0
貸付金支出	11	0
投資活動収入	3,820	26
国県等補助金収入	1,605	11
基金取崩収入	1,758	12
貸付金元金回収収入	26	0
資産売却収入	431	3
投資活動収支	△ 3,162	△ 21
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,623	11
地方債償還支出	1,589	11
その他の支出	34	0
財務活動収入	132	1
地方債発行収入	132	1
財務活動収支	△ 1,491	△ 10
本年度資金収支額	1,349	9
前年度末資金残高	2,926	20
本年度末資金残高	4,274	29
前年度末歳計外現金残高	135	1
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 0
本年度末歳計外現金残高	133	1
本年度末現金預金残高	4,408	30

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

【支出】職員人件費、物品購入、扶助費、補助金など行政サービスを行うために要した経費
【収入】税金、固定資産の形成に寄与しない国都支出金など

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【支出】固定資産の形成に寄与する支出など
【収入】固定資産の形成に寄与する国都支出金、固定資産売却収入など

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

【支出】地方債の償還
【収入】地方債の発行

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	75,326	57,781	17,545
業務費用支出	34,373	32,705	1,668
人件費支出	10,102	9,480	623
物件費等支出	23,553	22,537	1,016
支払利息支出	131	138	△ 8
その他の支出	587	550	37
移転費用支出	40,952	25,075	15,877
補助金等支出	23,536	7,040	16,496
社会保障給付支出	12,686	12,121	565
他会計への繰出支出	4,697	5,868	△ 1,171
その他の支出	33	47	△ 13
業務収入	81,327	63,450	17,877
税収等収入	58,083	56,319	1,764
国県等補助金収入	21,102	4,931	16,171
使用料及び手数料収入	1,375	1,588	△ 213
その他の収入	767	612	155
業務活動収支	6,002	5,669	332
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,982	9,169	△ 2,188
公共施設等整備費支出	2,891	5,115	△ 2,224
基金積立金支出	4,056	4,047	9
投資及び出資金支出	24	-	24
貸付金支出	11	8	3
投資活動収入	3,820	4,666	△ 847
国県等補助金収入	1,605	2,405	△ 801
基金取崩収入	1,758	2,217	△ 459
貸付金元金回収収入	26	33	△ 6
資産売却収入	431	11	419
投資活動収支	△ 3,162	△ 4,503	1,341
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,623	1,555	68
地方債償還支出	1,589	1,538	51
その他の支出	34	17	17
財務活動収入	132	491	△ 360
地方債発行収入	132	491	△ 360
財務活動収支	△ 1,491	△ 1,064	△ 427
本年度資金収支額	1,349	103	1,246
前年度末資金残高	2,926	2,823	103
本年度末資金残高	4,274	2,926	1,349
前年度末歳計外現金残高	135	85	50
本年度歳計外現金増減額	△ 2	50	△ 52
本年度末歳計外現金残高	133	135	△ 2
本年度末現金預金残高	4,408	3,061	1,347

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩・積立などの収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

(2) 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支はプラス60億円となりましたが、道路、公園などの用地取得、小学校校舎等改修工事や基金の積立を行ったため、投資活動収支はマイナス32億円となりました。また、財務活動においては地方債を1億円発行した一方で、過去に発行した地方債を16億円返済したため、財務活動収支はマイナス15億円となりました。その結果、本年度は合計で13億円のプラスになりました。前年度から繰越している資金等にこの13億円を加えた44億円が本年度末現金預金残高となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

② 前年度比較

前年度と比べて、業務活動収支は3億円増加、投資活動収支は13億円増加、財務活動収支は4億円減少したため、結果として本年度資金収支額は12億円増加しました。

<主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
業務支出	17,545	物件費等支出が10億1千6百万円増加、補助金等支出が164億9千6百万円増加、社会保障給付支出が5億6千5百万円増加。
業務収入	17,877	特別定額給付金事業費補助金などにより国県等補助金収入が161億7千1百万円増加。
投資活動支出	△2,188	前年度のクリーンセンター施設建設工事及び新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事の費用が大きかったことなどにより、公共施設等整備費支出が22億2千4百万円減少。
投資活動収入	△847	投資活動支出の減少に伴い、国県等補助金収入が8億1百万円減少。
財務活動支出	68	地方債償還支出が5千1百万円増加。
財務活動収入	△360	地方債発行収入が3億6千万円減少。 令和2年度：1億3千2百万円 令和元年度：4億9千1百万円

③ フリー・キャッシュ・フロー

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと、投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計をフリー・キャッシュ・フローといいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では地方債の償還、基金の積立、行政サービスの充実の財源として考えます。フリー・キャッシュ・フローは53億円のプラスとなっています。

<フリー・キャッシュ・フロー>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
業務活動収支 (支払利息支出を除く) (A)	6,132	5,807	325
投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) (B)	△ 864	△ 2,673	1,809
合計 (A+B)	5,268	3,134	2,134

④ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。5年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支のプラス分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

<地方債等償還可能年数>

	当年度	前年度	増減
地方債残高(百万円)	11,781	13,238	△ 1,457
業務活動収支(百万円)	6,002	5,669	333
地方債等償還可能年数	2.0年	2.3年	△ 0.3年

武蔵野市の令和2年度決算(一般会計等)を
「家計簿」に例えてみました。

むさしのさんの家計簿



収 入		支 出	
《前年からの繰越》	29.2 万円	日用品、旅行、衣料品代等 (物件費等支出)	235.5 万円
給与 (税込等収入)	580.8 万円	学費、医療費等 (社会保障給付支出)	126.9 万円
特別定額給付金等 (国県等補助金収入)	227.1 万円	冷蔵庫、洗濯機の購入 (公共施設等整備費支出)	28.9 万円
アルバイト収入 (使用料及び手数料収入等)	21.4 万円	食費 (人件費支出)	101.0 万円
預金口座からの引出し (基金取崩収入)	17.6 万円	寄附、損賠保険、生命保険等 (補助金等支出)	235.3 万円
古着・古本の売却 (資産売却収入)	4.3 万円	仕送り (他会計への繰出支出)	47.0 万円
友人からの返済金 (貸付金元金回収収入)	0.3 万円	預金口座への入金 (基金積立金支出)	40.6 万円
借金 (地方債発行収入)	1.3 万円	借金の返済 (地方債償還支出、支払利息支出)	17.2 万円
合 計	882.0 万円	その他雑費 (その他の支出等)	6.9 万円
貯金 (基金残高)	473.9 万円	《翌年への繰越》	42.7 万円
借金・ローン残高 (地方債残高)	117.8 万円	合 計	882.0 万円

* 「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。
金額は、家計としてイメージできるよう、決算額を1万分の1にしています。

むさしのさんの令和2年度の収入及び支出は 882.0 万円でした。令和2年度は給料収入に加え、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの給付があり、収入が大幅に増えました。一方支出では、各種保険料の支払いに加え、ふるさと納税やクラウドファンディングなどの寄附を通じてコロナ禍で厳しい状況にある飲食店などを支援しました。また、くらし地域応援券を活用して消毒液やマスクなど感染症対策用品を買い揃えました。



參考資料

貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類							連結修正・ 相殺消去	純計（全体）
		地方公営事業会計					総計 （単純合算）			
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計					
水道事業会計	下水道事業 会計									
【資産の部】										
固定資産	333,305	284	27	1,098	14,671	23,952	373,335	△ 238	373,097	
有形固定資産	287,034	-	-	-	14,671	20,363	322,068	△ 214	321,854	
事業用資産	144,155	-	-	-	-	-	144,155	106	144,261	
土地	97,596	-	-	-	-	-	97,596	106	97,702	
建物	90,504	-	-	-	-	-	90,504	-	90,504	
建物減価償却累計額	△ 46,358	-	-	-	-	-	△ 46,358	-	△ 46,358	
工作物	3,660	-	-	-	-	-	3,660	-	3,660	
工作物減価償却累計額	△ 2,424	-	-	-	-	-	△ 2,424	-	△ 2,424	
建設仮勘定	1,177	-	-	-	-	-	1,177	-	1,177	
インフラ資産	142,350	-	-	-	12,879	19,960	175,189	△ 320	174,868	
土地	125,871	-	-	-	542	1,329	127,742	△ 320	127,422	
建物	221	-	-	-	355	69	645	-	645	
建物減価償却累計額	△ 133	-	-	-	△ 269	△ 4	△ 406	-	△ 406	
工作物	49,134	-	-	-	23,177	19,224	91,534	-	91,534	
工作物減価償却累計額	△ 32,760	-	-	-	△ 10,926	△ 933	△ 44,619	-	△ 44,619	
建設仮勘定	17	-	-	-	-	275	292	-	292	
物品	806	-	-	-	4,764	432	6,001	-	6,001	
物品減価償却累計額	△ 277	-	-	-	△ 2,972	△ 28	△ 3,277	-	△ 3,277	
無形固定資産	63	8	21	43	0	2,733	2,867	-	2,867	
ソフトウェア	63	8	21	43	-	11	145	-	145	
その他	-	-	-	-	0	2,722	2,722	-	2,722	
投資その他の資産	46,207	276	6	1,054	-	856	48,400	△ 24	48,376	
投資及び出資金	2,233	-	-	-	-	-	2,233	△ 24	2,208	
有価証券	42	-	-	-	-	-	42	-	42	
出資金	2,167	-	-	-	-	-	2,167	-	2,167	
その他	24	-	-	-	-	-	24	△ 24	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	437	290	7	16	-	-	750	-	750	
長期貸付金	2,149	-	-	-	-	-	2,149	-	2,149	
基金	41,426	6	-	1,045	-	856	43,333	-	43,333	
その他	41,426	6	-	1,045	-	856	43,333	-	43,333	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△ 38	△ 20	△ 1	△ 6	-	-	△ 65	-	△ 65	
流動資産	10,653	305	53	404	1,748	1,014	14,178	△ 82	14,095	
現金預金	4,408	140	44	394	1,425	472	6,883	△ 69	6,814	
未収金	298	177	11	17	325	544	1,372	△ 13	1,359	
短期貸付金	5	-	-	-	-	-	5	-	5	
基金	5,968	-	-	-	-	-	5,968	-	5,968	
財政調整基金	5,968	-	-	-	-	-	5,968	-	5,968	
棚卸資産	-	-	-	-	2	-	2	-	2	
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
徴収不能引当金	△ 26	△ 12	△ 2	△ 6	△ 4	△ 2	△ 53	-	△ 53	
資産合計	343,957	589	80	1,502	16,419	24,967	387,513	△ 321	387,192	
【負債の部】										
固定負債	24,703	-	-	-	4,173	20,693	49,569	△ 401	49,169	
地方債等	10,336	-	-	-	2,278	7,609	20,223	-	20,223	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	6,423	-	-	-	-	-	6,423	-	6,423	
損失補償等引当金	7,715	-	-	-	-	-	7,715	-	7,715	
その他	229	-	-	-	1,895	13,084	15,208	△ 401	14,807	
流動負債	2,202	3	5	16	724	1,020	3,971	△ 91	3,880	
1年内償還予定地方債等	1,445	-	-	-	306	330	2,082	-	2,082	
未払金	0	3	5	3	258	668	937	△ 82	854	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	9	9	△ 9	-	
賞与等引当金	624	-	-	13	20	13	670	-	670	
預り金	133	-	-	-	140	-	274	-	274	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債合計	26,906	3	5	16	4,898	21,713	53,540	△ 492	53,048	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	339,277	284	27	1,098	14,671	23,952	379,308	△ 238	379,070	
余剰分（不足分）	△ 22,226	302	48	388	△ 3,149	△ 20,698	△ 45,336	410	△ 44,926	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産合計	317,051	586	75	1,486	11,521	3,254	333,973	171	334,144	
負債・純資産合計	343,957	589	80	1,502	16,419	24,967	387,513	△ 321	387,192	

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類							
		地方公営事業会計					総計 (単純合算)	連結修正・ 相殺消去	純計(全体)
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計				
					水道事業会計	下水道事業 会計			
経常費用	78,488	12,435	3,689	11,344	3,241	2,790	111,988	△ 6,239	105,749
業務費用	37,535	207	27	603	3,241	1,704	43,317	-	43,317
人件費	9,726	3	3	263	157	121	10,273	-	10,273
職員給与費	8,071	3	3	232	106	78	8,492	-	8,492
賞与等引当金繰入額	624	-	-	13	15	10	661	-	661
退職手当引当金繰入額	472	-	-	-	-	-	472	-	472
その他	559	-	-	18	36	34	647	-	647
物件費等	27,033	91	21	280	2,975	1,443	31,844	-	31,844
物件費	22,513	89	14	266	2,274	277	25,434	-	25,434
維持補修費	1,014	-	-	-	37	93	1,145	-	1,145
減価償却費	3,487	2	7	14	664	1,072	5,246	-	5,246
その他	19	-	-	0	1	0	20	-	20
その他の業務費用	777	113	3	60	109	140	1,200	-	1,200
支払利息	131	-	-	-	59	115	305	-	305
徴収不能引当金繰入額	58	30	2	10	4	2	107	-	107
その他	588	83	0	50	45	22	788	-	788
移転費用	40,952	12,228	3,662	10,741	1	1,086	68,670	△ 6,239	62,431
補助金等	23,536	12,122	3,547	10,737	1	1,086	51,029	△ 1,317	49,712
社会保障給付	12,686	-	-	-	-	-	12,686	-	12,686
他会計への繰出金	4,697	105	115	4	-	-	4,922	△ 4,922	-
その他	33	-	-	-	-	-	33	-	33
経常収益	2,162	32	107	0	3,129	1,271	6,700	-	6,700
使用料及び手数料	1,376	-	0	0	2,976	1,268	5,620	-	5,620
その他	785	32	107	0	153	3	1,080	-	1,080
純経常行政コスト	76,326	12,403	3,582	11,344	112	1,520	105,288	△ 6,239	99,049
臨時損失	1,710	-	-	-	-	47	1,757	-	1,757
資産除売却損	1	-	-	-	-	-	1	-	1
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,708	-	-	-	-	-	1,708	-	1,708
その他	-	-	-	-	-	47	47	-	47
臨時利益	231	-	-	-	289	196	716	△ 214	501
資産売却益	231	-	-	-	-	-	231	△ 214	16
その他	-	-	-	-	289	196	485	-	485
純行政コスト	77,805	12,403	3,582	11,344	△ 177	1,370	106,329	△ 6,025	100,304
財源	80,910	12,451	3,612	11,667	119	1,413	110,171	△ 5,829	104,342
税収等	58,203	4,642	3,612	10,958	119	1,182	78,716	△ 5,829	72,887
国県等補助金	22,707	7,808	-	709	-	231	31,455	-	31,455
本年度差額	3,104	47	30	323	295	42	3,842	195	4,038
その他	308	-	-	-	-	260	568	△ 24	544
本年度純資産変動額	3,412	47	30	323	295	302	4,410	171	4,582
前年度末純資産残高	313,639	538	44	1,163	11,226	2,951	329,562	-	329,562
本年度末純資産残高	317,051	586	75	1,486	11,521	3,254	333,973	171	334,144

資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

本年度資金収支額	1,349	49	41	202	△ 333	338	1,645	△ 82	1,563
前年度末資金残高	2,926	91	4	192	1,758	135	5,105	13	5,118
本年度末資金残高	4,274	140	44	394	1,425	472	6,750	△ 69	6,681
前年度末歳計外現金残高	135	-	-	-	-	-	135	-	135
本年度歳計外現増減額	△ 2	-	-	-	-	-	△ 2	-	△ 2
本年度末歳計外現金残高	133	-	-	-	-	-	133	-	133
本年度末現金預金残高	4,408	140	44	394	1,425	472	6,883	△ 69	6,814

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

近隣団体及び類似団体の財政状況～令和元年度財務書類より～

令和2年度財務書類はまだ公表していない団体もあるため、各団体において公表されている最新資料である令和元年度財務書類（一般会計等）を用いて比較しています。

(単位：人)

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体				
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市
人口（令和2年1月1日現在）	146,871	188,461	205,125	122,306	574,118	739,435	133,032	113,397	125,170	116,916	148,823

(1) 貸借対照表（人口1人当たり）

(単位：千円)

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体				
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市
資産合計	2,320	1,438	1,565	526	1,294	1,946	1,394	1,067	1,447	749	2,491
有形固定資産	1,958	1,343	1,511	433	1,157	1,763	1,315	941	1,323	665	2,324
事業用資産	1,307	1,147	943	426	975	1,336	1,230	948	858	708	1,412
事業用資産減価償却累計額	△ 318	△ 266	△ 227	△ 160	△ 216	△ 348	△ 492	△ 362	△ 155	△ 221	△ 357
インフラ資産	1,182	714	843	266	517	892	1,059	492	764	346	1,483
インフラ資産減価償却累計額	△ 215	△ 255	△ 49	△ 105	△ 121	△ 129	△ 493	△ 139	△ 145	△ 168	△ 221
物品	3	5	7	15	7	22	24	22	9	6	18
物品減価償却累計額	△ 2	△ 2	△ 6	△ 8	△ 4	△ 10	△ 13	△ 19	△ 8	△ 5	△ 11
無形固定資産	1	0	1	-	2	3	0	2	0	4	2
投資その他資産	298	62	31	44	34	99	42	64	66	25	118
流動資産	64	32	23	49	101	82	36	60	58	54	46
財政調整基金等	42	23	15	30	80	62	27	45	39	26	24
その他流動資産	22	9	8	19	21	20	9	14	19	28	22
負債合計	184	247	305	208	125	146	299	222	322	274	143
固定負債											
地方債	79	174	244	151	52	71	231	155	147	197	82
長期未払金	-	3	-	-	-	2	-	-	81	-	8
退職手当引当金	47	45	30	32	43	46	41	43	36	49	21
損失補償等引当金	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債その他	2	-	3	2	10	7	0	1	-	-	2
流動負債											
1年以内償還予定地方債	11	19	24	18	11	7	21	17	15	17	13
未払金	0	0	0	0	0	1	0	-	34	0	2
賞与等引当金	4	4	4	3	3	3	4	3	4	2	4
その他流動負債	1	1	1	1	7	9	1	2	6	9	11
純資産合計	2,135	1,191	1,260	318	1,169	1,801	1,095	844	1,125	475	2,348
資産合計に占める負債合計の比率	7.9%	17.2%	19.5%	39.5%	9.7%	7.5%	21.4%	20.8%	22.2%	36.5%	5.7%

人口1人当たり資産額は2,320千円で、比較した団体の中では多摩市に次いで多くなっています。また、資産の更新・新設に備えて公共施設整備基金などの特定目的基金の積立てを行っているため、「投資その他の資産」の額が比較した団体の中で最も大きくなっています。資産合計に占める負債合計の比率は7.9%であり、他団体と比較しても健全な財政状況であると考えられます。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（人口1人当たり）

(単位：千円)

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体				
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市
経常費用合計	416	326	307	326	302	337	368	333	345	326	333
人件費	64	50	51	52	65	61	49	52	57	44	53
物件費等	177	82	73	117	82	97	93	76	103	103	104
うち減価償却費	23	14	14	7	11	18	29	16	11	13	21
その他の業務費用	5	4	4	5	3	3	5	2	4	7	5
補助金等	48	39	38	48	26	23	43	30	37	34	57
社会保障給付	83	109	105	72	96	123	133	134	105	97	79
他会計への繰出金	40	34	36	31	30	29	46	40	38	42	34
その他移転費用	0	7	0	1	0	0	0	0	1	0	0
経常収益合計	18	10	7	11	17	13	21	12	16	11	12
使用料及び手数料	11	6	4	7	7	7	8	8	8	5	7
その他経常収益	7	4	3	4	11	6	14	4	8	6	5
純経常行政コスト	398	317	300	315	285	324	347	322	329	315	321
臨時収支	0	△ 1	0	2	0	△ 1	△ 1	0	△ 2	0	△ 1
純行政コスト	398	318	300	313	285	324	348	322	331	315	322
財源	435	344	313	331	309	343	336	363	334	319	338
税収等	385	234	202	206	226	242	205	209	221	200	224
国県等補助金	50	110	111	125	83	100	130	154	113	120	114
本年度差額	37	26	13	18	24	18	△ 13	40	3	5	16
その他収支	1	0	△ 7	2	△ 1	1	3	1	8	△ 1	127
本年度純資産変動額	39	27	6	19	24	20	△ 10	41	12	3	143
前年度末純資産残高	2,097	1,164	1,254	299	1,145	1,781	1,104	803	1,114	472	2,204
本年度末純資産残高	2,135	1,191	1,260	318	1,169	1,801	1,095	844	1,125	475	2,348
経常費用に占める物件費等の割合	42.5%	25.2%	23.8%	35.9%	27.2%	28.8%	25.3%	22.8%	29.9%	31.6%	31.2%

経常経費に占める物件費等（委託料等の経費）の割合が他団体と比べて高く、人口1人当たり純行政コストも高い水準にあります。一方で、財源も他団体と比べて大きいため、税収等に應じた質の高い行政サービスを提供しているとも考えられます。引き続き行政サービスの費用対効果や必要性について検証を行いながらコストの削減に取り組んでいきます。

(3) 各種分析指標

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体				
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市
1 有形固定資産減価償却率	55.6%	61.8%	52.8%	69.9%	60.5%	61.6%	68.1%	59.0%	60.4%	56.3%	60.8%
2 純資産比率	92.1%	82.8%	80.5%	60.5%	90.3%	92.5%	78.6%	79.2%	77.8%	63.5%	94.3%
3 受益者負担比率	4.3%	3.1%	2.3%	3.4%	5.6%	3.9%	5.7%	3.6%	4.6%	3.4%	3.6%
4 地方債等償還可能年数	2.3年	7.0年	12.0年	9.1年	2.3年	2.4年	46.7年	5.7年	7.5年	22.5年	3.5年

有形固定資産減価償却率が他団体と比べて低くなっています。これは、公共施設等を原則として建築後60年まで使用できるよう、大規模修繕や改修を定期的に行い長寿命化を図っているためであると考えられます。今後は公共施設等の更新に伴う地方債の発行が見込まれるため、地方債等償還可能年数の数値の上昇が想定されます。